



勤務時間

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間	休憩時間
8 時間	午前 8 時 30 分	午後 5 時 15 分	午後 0 時15分 ～ 1 時	正午～午後 0 時15分、 1 時～ 5 時15分の間で15分間

※平成19年 4 月 1 日から休憩時間を廃止。

服務の状況

新規採用職員研修や階層別研修などで、地方公務員法に定められた市職員としての義務を周知徹底するための研修を実施。通知文書により、服務規律を徹底。

研修の実施状況

一般研修(職務に応じた能力開発を目的とした研修)、特別研修(技術的実務遂行のための能力開発を目的とした研修)、派遣研修(研修機関が行う研修会に派遣するもの)を実施。

勤務評定

安城市職員定数条例第 1 条に規定する職員を対象に実施。職務や責任を遂行した実績、能力や適格性を記録し、人事管理の合理化・公務能率の増進を図る。



特別職の給料・報酬

区分	月額	期末手当
市長	101万8000円	6 月期1.60月分
助役	83万3000円	
収入役	75万6000円	12月期1.75月分
議長	55万2000円	
副議長	51万0000円	計3.35月分
議員	46万0000円	

※市長の月額は、平成19年 2 月14日まで上記から30%減額。

一般行政職の級別職員数

級	標準的な職務内容	職員数(構成比)
9	部長	13人(2.2%)
8	次長・監	13人(2.2%)
7	課長・主幹	48人(8.2%)
6	課長補佐	75人(12.8%)
5	課長補佐・副主幹	45人(7.7%)
4	係長・専門主査	98人(16.7%)
3	主査・技師	204人(34.7%)
2	主事・技師	51人(8.7%)
1	主事補・技師補	40人(6.8%)
計		587

育児休業の取得者数

育児休業 :23人、部分休業 4 人
(女性のみ、男性は 0 人)

※平成18年度中に新たに育児休業(部分休業)を取得した職員数。

分限・懲戒処分の状況

心身故障のための長期休養 : 6 人
分限処分・懲戒処分 : 0 人

職員の福利・厚生

共済組合等負担金

金額	10億9100万円
職員一人当たりの負担	100.3万円

職員互助会補助金

金額	1967万円
職員一人当たりの負担	1.9万円

平成18年度中の任免の状況

(単位 : 人)
(職員数 : 1082人)

採用	退職
〈競争試験〉36 + 〈他団体からの派遣〉5 = 〈計〉41	〈定年など〉47

人件費の状況

(平成18年度決算から)

人件費(A)	歳出額(B)	人件費率(A/B)	年度末現在の人口
85億6456万円	537億4856万円	15.9%	16万9801人

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含む。

職員の平均給料月額など

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	35万7334円	41万6996円	43.1歳
技能労務職	30万3556円	35万1066円	48.4歳
平成19年 4 月 1 日現在			
一般行政職	35万2762円	41万1568円	43.3歳
技能労務職	29万0624円	33万6655円	46.8歳
国	32万5724円		40.7歳

一般行政職の経験年数別平均給料月額

学歴／経験年数	初任給	10年	15年	20年
大卒	17万6800円	27万3660円	33万1736円	37万9771円
高卒	14万2800円		28万2200円	

主な手当の支給状況

- 地域手当 支給率10%。
- 扶養手当 配偶者 1 万3000円、配偶者以外 2 人目まで6000円、3 人目以降5000円、16～22歳の子 1 人につき5000円加算。
- 住居手当 持家 : 4500円(新築または購入後 5 年間は1500円加算)。借家借間 : 家賃の額に応じて、最高 2 万7000円まで。
- 通勤手当 距離に応じて、最高 2 万9500円まで(交通機関利用者は運賃相当額、最高 5 万5000円)
- 管理職手当 管理職の責任の度合いに応じて支給(給料の12～19%)。
- 特殊勤務手当 著しく危険、不快、不健康な業務や、その他困難な業務に支給。

時間外勤務手当

(平成18年度決算から)

支給総額	2 億8645万円
平均支給年額	31.2万円

退職手当支給割合

勤続年／事由	自己都合	勤奨・定年
20	23.5月分	30.55月分
25	33.5月分	41.34月分
35	47.5月分	59.28月分
最高限度	59.28月分	
平均支給額	660万円	2284万円

※定年前早期退職特例措置は2～20%加算。

期末・勤勉手当

区分	期末手当	勤勉手当
6 月期	1.4月分	0.725月分
12月期	1.6月分	0.725月分
計	3.0月分	1.450月分

※職制の段階、職務の級等による加算措置あり。

安城市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、平成18年度の状況について、公表します。
※数値は、特に記載のある場合を除き、平成18年 4 月 1 日現在のものです。

安城市の人事・給与について

お知らせします

問い合わせ
人事課 ▼